



様式第4号（第6条関係）

令和元年6月4日

富士見市議会議長 篠田 剛 様

会派名 草の根
代表 今成 優太

行政視察・研修（政務活動）報告書

下記のとおり、行政視察・研修（政務活動）を実施しましたので、報告いたします。

記

- 1 期 間 令和元年5月24日（金）
- 2 参加者名 村元 寛
- 3 場所（行政視察地）
東京ビッグサイト（東京都江東区有明3-21-1）
- 4 調査概要
企業立地フェア2019及び自治体総合フェア2019について
別紙の通り
- 5 感想及びまとめ
別紙のとおり

*行政視察に関する調査書、概要、参考資料等は、会派にて保管

4 調査概要

(1) 視察の目的

企業立地フェア2019は「企業の継続・発展のための戦略的企業立地」をテーマとし、地域の活性化を進める地方公共団体と最適なビジネス環境や人材確保を求める企業との交流により、地域の産業振興と企業の新たな価値創出を図ることを目的として開催された。

今後、富士見市でも進んでいくであろう産業団地整備事業であるが、現在、企業立地・企業誘致を実際に行っている自治体等25団体が一堂に会する今回のフェアを活用し、各自治体担当者から直接ヒアリングをすることで、効率性の高い充実した視察となることを目的として参加した。

(2) 視察の内容

企業立地について、実際に誘致活動をしている「静岡県小山町」「新潟県長岡市」「宮城県大和町」の各ブースで話を伺うことが出来た。自治体によって立地や状況が違う中で、それぞれが誘致成功のための工夫をしている様子を伺うことが出来た。

(3) それぞれの自治体の取り組みの特色

静岡県小山町は充実した補助制度だけでなく、産業拠点の他に住宅団地や観光拠点を設置して「働く場・住む場・にぎわいの場の創出」等にも取り組んでいた。

新潟県長岡市は既に14の工業団地や産業団地を有しているが、更に新規産業団地2つに加え、稼働中のものも含めると5つの分譲団地への誘致を行っていた。実績があるだけに、手厚い優遇制度が用意されていたのが印象的だった。

宮城県大和町も既に稼働中の工業団地への誘致の取り組みをしており、トヨタや富士フィルム、小林製薬等、東証一部上場の大企業を中心とした工業団地が形成されている。担当者の話によれば、知事等のトップセールスの力が大きいとのこと。但し、地方だけに課題は働き手不足や人材不足とのこと。

3自治体とも富士見市とは状況が違ってくるように見えるが、本質的な問題やその対応策などは共通するところも有り、大いに参考になると言える。

(4) その他

同時開催されていた自治体・行政に関する国内最大規模の総合展示会「自治体総合フェア2019」も併せて視察することが出来た。

本フェアは、自治体経営の革新と魅力ある地域社会の実現を目的としたもので、105の企業や団体が、自治体を取り巻くさまざまな課題に対応する最新の製品やサービスを展示していた。ここでもいくつかの企業の担当者からサービスの説明など話を伺う事が出来た。

各企業が自信を持つ素晴らしい製品やサービスばかりだったが、その中で一つ具体的な例を挙げると、IBMのAIを活用し、リアルタイムで音声テキスト化出来るというサービスである。同サービスが今後市場での普及が進み、費用対効果で十分価値のあるサービスと判断されれば、庁内外で会議体が多く、議事録を残す必要の多い行政には大変有効なツールとなるであろう。

5 感想及びまとめ

今回視察した自治体は、それぞれが地方ならではの課題を抱えており、その課題を乗り越えるために、各自治体ともそれぞれの特色を活かして、企業立地、企業誘致の成功のために努力をされていることが理解出来た。

富士見市でも産業団地の誘致が事業化されれば、首都圏という立地や交通環境の良さ、あるいはオーダーメイド方式で分譲面積を柔軟に対応出来ることなので、企業から見ても非常に魅力のある進出先になると思われる。

一方、近年の富士見市の課題である治水面であるが、埼玉県の整備力を活用し、しっかりとした対策が出来れば、産業団地のみならず地域の不安の解決策になると考える。

リスク対応については基金の設置などにより将来への備えを充実させるべきである。それら周辺整備やリスク管理の準備と並行して、富士見市としては主体性を持って企業を誘致し、富士見市の価値向上に資する最適な企業を選定し、該当企業及び埼玉県に働きかけることの必要性を感じた。宮城県大和町の例から見ても分かるように、市長のトップセールスも成果に大きく関わってくると思われる。

最後に、昨年会派で幸手市産業団地へ視察に行った際にも報告したが、産業団地の誘致に合わせ、地域の実情に応じた都市デザイン、あるいは経済的・社会的価値向上の最適化を図り、必要であればシティゾーン、水谷柳瀬川ゾーンの一体開発も視野に入れることでイノベーション創出を図り、地域住民、市民全体への還元をより期待するところである。

産業団地誘致の事業決定がされたら、心豊かで快適に暮らし続けることが出来る富士見市の将来像を描くために、今回の視察の経験を活かしていきたいと思う。